

特定非営利活動法人 心澄

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員の働き方を見直し、ワークライフバランスの実現を目指し、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 2025年 1月 1日 ~ 2027年 12月 31日までの 3年間

2. 内容

目標1：ワークライフバランスの実現を目指し、業務の効率化を図るためのデジタルツールを導入し、月平均の残業時間を20%軽減させる。

<対策>

- 2025年 1月 ~ デジタルツール導入のためのプロジェクトチームの発足
 - ① メンバーの選定 ② 目的・ゴールの明確化 ③ プロジェクトスケジュールの策定
- 2025年 6月 ~ 現状分析とニーズの把握
 - ① 現状調査(業務フローや課題の洗い出し) ② 従業員へのアンケートもしくはヒアリングにて具体的な要望を収集。 ③ 必要な機能やツールに求める条件を明確化
- 2025年 9月 ~ ツールの選定と試験運用
 - ① ツールのリサーチ ② 一部従業員でのデモやトライアルの実施
- 2025年 12月 ~ 導入計画の策定
 - ① 導入スケジュールの策定 ② 導入マニュアル(操作手順書等)の作成 ③ 社内ポリシーの策定(データセキュリティ、使用ルールなど) ④ 社内研修実施 ⑤ 導入
- 2026年 4月 ~ 導入後のモニタリングと改善
 - ① 利用状況の確認 ② 使用してみたの課題の洗い出しと改善
- 2026年 6月 ~ 効果測定と定着化
 - ① 効果評価(労働時間の削減や業務効率化の成果を測定)
以降毎年3月に効果測定を行う

目標2：法人の業態に即した柔軟な働き方の導入と効果を測定し、導入前と比べて社員の満足度を10ポイント上昇させる。

<対策>

- 2025年 6月 ~ 柔軟な働き方の導入のためのプロジェクトチームの発足
 - ① メンバーの選定 ② 専門家(社会保険労務士)のチームへの加入依頼 ③ 目的・ゴールの明確化 ④ プロジェクトスケジュールの策定
- 2025年 8月 ~ 現状分析とニーズの把握
 - ① 満足度を図るためのアンケート様式の作成 ② 調査の実施 ② 課題整理
- 2025年 10月 ~ 柔軟な働き方の導入計画
 - ① 導入範囲の決定 ③ 規則・制度の整備
- 2025年 1月 ~ 試験運用と改善
 - ① 試験運用 ② フィードバックの収集 ③ 改善策の実施
- 2026年 4月 ~ 全面導入と定着化
 - ① 全面導入 ② サポート体制の強化 ③ 定期的な見直し
- 2027年 3月 ~ 効果評価(作成した様式にて満足度調査を行う)